

2016年第1回定例市議会及び予算特別委員会閉会にあたって

日本共産党広島市議団

団長 中森辰一

本定例市議会及び予算特別委員会は、およそ6000億円的一般会計予算をはじめ、予算案23件、条例案など54件を可決し閉会した。

今回の焦点のひとつであった乳幼児医療費補助制度の改定案は、対象年齢を入院で中学3年生まで通院を小学3年生まで拡大するものであり、市民や日本共産党がかねてから要求してきたことに一定応えるものであった。しかし、財源対策として、これまでの対象児童を含めて、新たな所得基準を上回る世帯の場合は、医療機関窓口での一部負担額を最大で4倍から6倍に引き上げる問題があり、日本共産党以外の議員からも批判の声が上がった。他方で大型開発に巨額の税金を注ぎこみ（高速5号線二葉山トンネル工事費は80億円から228億円に増やし、570億円もの税金丸抱えでアストラムライン延伸を進めるなど）ながら、1億8千万円の財源のために一部の子どもたちに犠牲を強いることには到底納得できない。

しかしながら、8億余りの財源を積み増しして年齢拡大を行うこと自体は必要なことであるため、日本共産党市議団としては一部負担のあり方の見直しを強く求める意見を付して賛成の態度をとった。同時に採択された付帯決議は「他の政令市と比べてそんな色ない」水準を求めているが、文面にはないが、趣旨説明で所得によって一部負担を増やすのは当然と述べたため、党市議団は反対した。

一般会計予算案には、佐伯区湯来町恵下地区への不燃ごみ最終処分場（埋立地）建設、東部連続立体交差事業が含まれており、議論の焦点のひとつとなった。

恵下埋立地の問題では、埋め立て場本体の環境への影響の問題以外に、埋め立て場の処理水を13キロメートルにわたる放流管を道路に埋設して下水道に接続し流すという計画に地元住民から強い不安の声があがっていた。現行の安佐北区玖谷埋立地の使用期限があと4年に迫っており再度の延長はできないことから、新たな埋立地の建設は必要であるが、地元住民の納得と合意を得ないまま着工しようとしていることを強く批判し、住民への真摯な対応を求めた。

東部連続立体交差事業は、17年前に計画されたものだが、共同事業者である広島県が

事業費がかかりすぎると計画の見直しを求めたため、今日まで着工もできないまま来ているものである。見直し案は安芸区船越地区部分が高架とならないものであり、危険な踏切が残るとして見直し案に反対の態度をくずさない地元との折り合いがいまだにつかないままである。

そうした中で、国の事業認可が今年3月末で切れるため、新たな認可を得るためには見直し案を都市計画決定しなければならないということで、そのための設計予算が一般会計で組まれていた。この予算を認めれば、見直し案を認めることになるとして地元からは強い反対の声が上がっていた。

日本共産党市議団としては、この事業に付随する土地区画整理事業はすでに進行中であり、途中でこの事業を中止することはできないものであること、連続立体交差事業自体が地域住民の長年の要求であったことから、事業は最後まで実施することが必要であるとの立場である。同時に、地元との折り合いをつけることは必要であり、引き続き地元が納得するまで双方向での丁寧な話し合いを続けることを求めた。

日本共産党市議団は、そうした問題以外にも、保育所の待機児問題、介護保険から要支援の方への訪問介護・通所介護サービスを外す問題、被災地への支援の問題など市民生活に直接かかわる問題を取り上げて議論を行った。

さらに、道州制につながる「地方創生」に関わる施策とその中心にある広島市連携中枢都市圏構想推進のための23の市町との連携協約について詳細に質疑を行った。

広島市と周辺の市町とが様々な課題について連携すること自体は必要なことであるが、事業の中には広島市が他の自治体の事業の肩代わりをしようとする（補完）ものも含まれており、昨年の本会議での答弁でも他自治体を補完する考えが述べられ、このことは今後広がることが考えられる。規模の小さい自治体が自前で人員をそろえ行政サービスを実施できない分野は、広域自治体である県がそれを補完するべきものである。補完が必要なら県に求めるべきであり、それを市が行うとなると、県の役割を縮小し市がそれにとって代わることにならざるを得ず、それは県を廃止することにつながる。住民生活にかかわる国の責任をなくすとともに、県境を超えた大型開発事業ができるようにしようという道州制の条件づくりとなる計画には反対した。

日本共産党市議団は、財政が厳しいと言いながら相変わらず大規模開発優先で市民生活の必要に十分対応しようとし、市民負担を増やす予算のあり方を批判し、一般会計のほか開発事業特別会計、後期高齢者医療事業、介護保険事業、国民健康保険事業会計、公営

ギャンブルである競輪事業特別会計の予算に反対した。

なお、一般会計予算については、アストラムラインの西広島への延伸は必要ないとしてそのための予算を削除する修正案が提出され、党市議団は賛成したが賛成少数で否決された。

反対はしなかったが、佐伯区五日市の学校給食を一手に引き受ける民間企業が市から委託された事業のための給食工場を西風新都の新たな造成地に建設しようとしていることについて、西風新都に立地すれば申請によって市の立地補助金を受けられることができるが、これは五日市の学校給食を受けるからであり、ここに立地補助金を出すのは税金のむだ遣いであるため対象から外すべきとの意見を、西風新都特別会計予算につけた。

また、農地と農業を守るために設置された農業委員会の委員の公選制を廃止する条例案、マイナンバーの範囲を広げる条例案、国保の負担を増やす条例案、高速道路事業費を増やす議案に反対した。